

◆◆関東地方整備局の動き◆◆

1. 建設現場の3密対策と生産性向上を図る革新的技術を募集します

関東地方整備局
企画部

国土交通省では、全ての建設生産プロセスでICT等を活用するi-Constructionを推進し、建設現場の生産性を2025年度までに2割向上させることを目指しています。

新型コロナウイルス感染症対策を契機に、これまでの取組を超えて、公共事業について、様々な知見を結集し、ロボット技術等を活用したIoT、AIをはじめとする新技術を試行することによって、建設現場の省人化を図るための研究開発について公募を行います。

募集対象者は、民間企業(ベンチャー企業を含む)、大学・研究機関等の他建設業者から広く募集するもので、個社やコンソーシアムによる参加も可能としております。

1. 公募対象技術

次の対象技術 I 又は II の技術を公募します。

なお、提案された技術については、現場実証もしくは研究フィールドで試行し、今後建設現場への自律ロボット等の先進技術導入を促進します。

対象技術 I：人協働型のロボットによる現場内運搬の省人化技術

対象技術 II：非衛星測位環境下における UAV 計測及び API による現場計測の省人化技術

2. 公募スケジュール

令和2年8月5日 公募開始

令和2年9月4日 公募締切

令和2年9月下旬(予定) 審査結果公表・通知

※本公募に関する詳細は、下記の国土交通省関東地方整備局 HP に掲載しております。

<https://www.ktr.mlit.go.jp/iconst/iconst00000008.html>

この記事や、この記事の添付資料を以下の関東地方整備局ホームページでご覧いただけます。

https://www.ktr.mlit.go.jp/kisha/kikaku_0000775.html

2. 内閣府未来技術社会実装事業と連携した自動運転サービス導入支援事業について(選定)

関東地方整備局
道路部

国土交通省は、内閣府と連携して、自動運転サービス導入を目指す市町村による実装を見据えた計画策定等の支援をしていくこととしております。

今般、支援の対象となる地方公共団体が、内閣府未来技術社会実装事業の手続きに基づき、選定されました。

1.支援対象の地方公共団体

地域課題や導入を想定するサービス内容について、国土交通省の募集要項に基づいて、地方整備局等への事前相談を受付けた地方公共団体のうち、内閣府未来技術社会実装事業の手続きを経て、選定された地方公共団体を支援して参ります。

【自動運転サービス導入支援事業対象地方公共団体】

茨城県潮来市、埼玉県和光市、石川県小松市、大阪府四條畷市、奈良県三郷町、高知県四万十市、長崎県対馬市

2.内閣府未来技術社会実装事業の採択

内閣府による報道発表は、以下のとおりです。

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kinmirai/sentei_20200731.html

3.その他

募集に関する記者発表は以下のとおりです。

○募集について(令和2年3月27日)

https://www.mlit.go.jp/report/press/road01_hh_001302.html

○募集の延期について(令和2年4月23日)

https://www.mlit.go.jp/report/press/road01_hh_001312.html

この記事や、この記事の添付資料を以下の関東地方整備局ホームページでご覧いただけます。
https://www.ktr.mlit.go.jp/kisha/road_00000304.html

3. “地域インフラ” サポートプラン関東 ～「技術者スピリッツ」紹介～

関東地方整備局
企画部

関東地方整備局では、年間約1,200件の工事を行っています。私どもは、これまで工事の目的や出来上がった際の効果を中心に広報してきました。建設工事は、いわゆる一品生産です。各現場では、品質が良く、地域の方に末永く使ってもらえるものを作ろうと技術者が日々努力をしています。世界に一つだけの工事に携わる技術者に光をあて、関東地方整備局ホームページにて紹介しています。

(現在、339話まで掲載中)

是非ご覧いただき、「喜ばれるものを作る」奮闘する技術者の魅力が伝われば幸いです。

「技術者スピリッツ」は以下の関東地方整備局ホームページでご覧いただけます。
<https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/index00000022.html>

◆◆国土交通本省の動き◆◆

1. 国交省初！グリーンインフラに取り組む地方公共団体の技術支援を実施！ ～グリーンインフラを活用した持続可能で魅力的な地域づくりを推進～

- 令和2年度から新たに開始する「先導的グリーンインフラモデル形成支援」の対象団体として、グリーンインフラに取り組む地方公共団体2地域を決定しました。
- グリーンインフラの基本構想策定から体制づくり、各種計画への反映等、令和3年度以降の事業化に向けて専門家を派遣する等の支援を行い、取組を加速します。

※ グリーンインフラとは、社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力的な国土・都市・地域づくりを進める取組です。

※ 本支援では、グリーンインフラを活用した“防災と環境を両立したまちづくり”や“自然豊かで賑わいある空間形成”を推進します。

○支援対象

区分1：雨水の貯留・浸透や屋外空間を生かした防災・減災、気候変動への対応

区分2：低未利用地等の活用による、豊かな自然環境・景観の保全、生態系ネットワークの形成

この記事や、この記事の添付資料を以下の国土交通省ホームページでご覧いただけます。

https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo10_hh_000225.html

2. 日本版 MaaS の取組を加速！ ～新たな MaaS の構築を牽引するモデルプロジェクト38事業を選定～

国土交通省では、地域の課題解決に資する MaaS のモデル構築を図る「日本版 MaaS 推進・支援事業」について、4月17日～6月30日にかけて公募を行い、有識者の意見も踏まえ、交通以外の分野と連携し、地域課題の解決に寄与することが見込まれ、新たな MaaS のモデルとなり得る38事業を選定しました。これにより、日本版 MaaS の推進に取り組む地域がさらに拡大します。

国土交通省としては、関係府省とも連携を図りつつ、日本版 MaaS の実現に向けた取組を支援していきます。

【事業内容の例】

- ・ 交通機関における混雑情報の提供 (北海道十勝地域)
- ・ 移動弱者向けの移動環境の提供 (神奈川県横須賀市周辺)
- ・ 店舗等における混雑情報の提供 (石川県加賀市)
- ・ オールドニュータウンにおける移動手段確保 (愛知県春日井市)
- ・ 保険、防災分野など新たな分野との連携 (愛媛県南予地域・松山市)

この記事や、この記事の添付資料を以下の国土交通省ホームページでご覧いただけます。

https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo12_hh_000190.html

3. スマートシティ いよいよ社会実装ステージへ ～モデルプロジェクトを追加選定～

デジタル化に向けた国際的な競争が激化している中、我が国においては、先進的技術をまちづくりに活かすスマートシティのモデルを早期に実現し、全国に展開していく段階へと進む必要があります。

このような認識のもと、国土交通省においては、今般、昨年度に続きモデルプロジェクトの公募を実施し、有識者の方々のご意見を伺い、先駆的であることに加え、早期の社会実装が見込まれる7つのモデルプロジェクト等を選定いたしました。（このうち4プロジェクトは、今年度末までに一部サービスの社会実装を開始）

これらのプロジェクトの一刻も早い社会実装を目指し、官民連携プラットフォーム※の枠組みのもと、関係府省とも連携しながら支援していきます。

※スマートシティを官民連携で加速するため、内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省共同により令和元年8月に設立された組織。企業、大学・研究機関、地方公共団体、経団連等約600団体が参画。

【スマートシティの取組みへの支援】

●令和2年度先行モデルプロジェクト 7事業（別紙1）

「スマートシティ実証調査」予算を活用し、各プロジェクトにおいて今年度実施される実証実験を支援するとともに、全国のプロジェクトの経験、知見を生かしたノウハウ支援等を行います。

〔プロジェクトの例〕

- ・羽田空港国際ターミナル近傍の地において、最先端のスマートモビリティやロボットを実装し、近未来を体感できるモデルケース（東京都大田区羽田地区）
- ・市民自らが子供や高齢者を探知するセンサーともなる“見守りサービス”、リアルタイムデータを一元化し防災情報の迅速な提供を行う“河川防災のスマート化”などに取り組む「安全・安心」をキーワードとしたモデルケース（兵庫県加古川市）

※上記の他、令和元年度に選定した先行モデルプロジェクトのうち、7事業における実証調査に対しても予算面での支援を行います。

●令和2年度重点事業化促進プロジェクト 5事業（別紙2）

全国のプロジェクトの経験、知見を生かし、各プロジェクトにおける計画策定等に対しノウハウ支援等を行います。

この記事や、この記事の添付資料を以下の国土交通省ホームページでご覧いただけます。

https://www.mlit.go.jp/report/press/toshi07_hh_000159.html

4. 歩行空間ネットワークデータの多用途活用に向けた実証事業を行います。 ～ 8月7日から、自治体・民間団体等に向け募集開始 ～

国土交通省では、バリアフリー情報を含む歩行空間ネットワークデータを観光、防災等、多用途に活用する方法を検討します。

検討にあたり、実証事業にご協力いただける自治体・民間団体等を募集します。

○ 国土交通省では、「バリアフリー・ナビプロジェクト」として、誰もが円滑に移動で

きる社会の実現に向け、歩行空間のバリア情報等を収集・オープンデータ化するための仕様やガイドラインの整備に取り組むことで、車いす利用者向けナビゲーション等の様々なICTを活用した歩行者移動支援サービスが提供される環境作りを進めています。

- 歩道の段差や幅等をデータ化した「歩行空間ネットワークデータ」は、移動の負担が少ない観光ルートや状況・ニーズに合った避難ルートの選定等、観光や防災といった様々な分野においてICT化を進める手段の1つとしての活用も期待されます。
- このような状況を踏まえ、歩行空間ネットワークデータ等を整備し、活用する実証事業と一緒に取り組んでいただける自治体・民間団体等を募集します。

1. 公募期間

令和2年8月7日（金）～令和2年9月11日（金）

2. 募集要領、応募申請書

別添の資料1、資料2を参照してください。

3. 今後のスケジュール（予定）

令和2年9月11日（金）	募集締切
令和2年9月中旬	実施主体の選定
令和2年9月末～12月	現地事業の実施
令和3年1月～2月	成果とりまとめ

この記事や、この記事の添付資料を以下の国土交通省ホームページでご覧いただけます。

https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo23_hh_000122.html

5. 「道路ふれあい月間」における道路愛護団体等の 国土交通大臣表彰 受賞者の決定

国土交通省では、8月1日から8月31日までの1か月間を「道路ふれあい月間」とし、その行事の一環として、道路交通の安全、道路の正しい利用、道路愛護等の活動を行い、功績が特に顕著な民間の団体または個人に対し、感謝状を贈り、表彰することとしています。

今般、令和2年度における国土交通大臣表彰の受賞者（100団体、個人5名）が決定しましたので、お知らせいたします。

「道路ふれあい月間」（国土交通省主催、民間団体協賛）は、8月1日から8月31日までの1か月間、道路の愛護活動や道路の正しい利用の啓発等の各種活動を特に推進することにより、道路を利用する国民の方々に、道路とふれあい、道路の役割や重要性を改めて認識いただき、道路を常に広く、美しく、安全に利用していただくことを目的として、昭和33年より毎年実施しています。

国土交通省としては、この月間にあたり、道路交通の安全と道路の正しい利用の促進、路面の清掃、路肩の除草、花壇の整備等、多年にわたり功績のあった民間の団体または個人に対して、感謝状を贈り、表彰しております。

令和2年度の表彰件数は別添のとおり、100団体、個人5名です。

この記事や、この記事の添付資料を以下の国土交通省ホームページでご覧いただけます。

https://www.mlit.go.jp/report/press/road01_hh_001349.html

6. 「新しい生活様式」を心がけて公園をつかおう！4つのポイント ～ニュー・ノーマルに対応した公園の活用を展開します～

新型コロナに対応した「新しい生活様式」の定着が求められるなか、感染対策に気をつけながら積極的に都市公園を利用していただくためのポイントをまとめました。

地方公共団体と連携し、健康的で豊かな生活につながる公園の魅力や楽しみ方とあわせて、幅広く情報発信してまいります。

【概要】

- ・ 都市公園は、身近な場所で散策、遊び、休息、スポーツなど健康的な生活に必要な活動を楽しめる貴重な屋外空間ですが、新型コロナの感染拡大により、一部の地域では公園全体や一部施設を閉鎖せざるを得ない状況も発生しました。
- ・ このため、感染症対策の専門家からアドバイスをいただき、新型コロナウイルスの感染状況が変化する中でも継続的に公園を利用できるよう、注意していただきたい事項を「『新しい生活様式』を踏まえた身近な公園利用のポイント」としてまとめました。（添付資料①・②）
- ・ 地方公共団体と連携して、公園の魅力や多様な楽しみ方（添付資料③）をあわせて情報発信することにより、多くの方に感染対策にも気をつけながら積極的に公園を利用していただける環境づくりを進めてまいります。

添付資料：

- ① 新しい生活様式を踏まえた公園利用のポイント
 - ② 【概要版】「新しい生活様式」を心がけて公園を使おう～4つのポイント～
 - ③ 【参考】New Normal Park Life ポスター（全国都市公園整備促進協議会）
- ※ ③の資料は、全国都市公園整備促進協議会のHPに掲載されています。

<https://www.posa.or.jp/sokushin/>

この記事や、この記事の添付資料を以下の国土交通省ホームページでご覧いただけます。

https://www.mlit.go.jp/report/press/toshi10_hh_000345.html

7. 官民連携の第一歩は「サウンディング（官民対話）」から ～地方公共団体職員向け『サウンディング セミナー』を開催します～

国土交通省と内閣府は、PPP/PFIの導入等にあたって地方公共団体と民間事業者で行われる「サウンディング（官民対話）」の最新動向等について情報提供を行う『サウンディングセミナー』を9月30日に開催します。

- PPP/PFIの導入や公的不動産の利活用において、民間事業者が参加しやすい公募を行うためには、事業内容や事業スキーム等に関して、直接の対話により民間事業者の意見や新たな事業提案の把握等を行う「サウンディング（官民対話）」が有効であり、幅広く行われています。そのあり方は、「トライアル・サウンディング」の実施や参加事業者へのインセンティブの設定など、近年、急速に進化しています。
- その一方で、地方公共団体からの案件に関する情報提供の不足等により、結果として有意義な対話とすることができず、民間事業者を中心にサウンディングに対する不満や徒労感が生じているとの声も聞いています。

- 国土交通省は、内閣府と共同で、サウンディングの実施手法、留意点、最新動向、先行事例、民間事業者の視点等について情報提供を行う、『サウンディング セミナー』を開催します。
- 本日から、参加申込の受付を開始します。官民連携に取り組もうとする地方公共団体職員の方のご参加をお待ちしています。

＜開催概要＞

- 日時：令和2年9月30日（水）13：00～16：00（予定）
- 方法：Web会議システムにて行います（Zoomを予定） 定員300名程度
※現地会場：三田共用会議所（東京都港区三田2-1-8）定員50名程度
- 内容：
 - ・サウンディングの実施手法と留意点、最新動向等
 - ・サウンディングの先行事例
 - ・民間事業者から見たサウンディング
- 参加費：無料

＜参加者募集＞

- ・参加希望の方は、令和2年9月18日（金）17：00までに、下記URLにアクセスいただき、参加申込みフォームからお申し込みください。同一組織から複数人申込みをされた場合は、事務局にて調整を行わせていただく場合がございます。その際は別途お知らせします。
【申込みURL】<https://ppp-platform.net/sdseminar.php?ctg=1>
- ・サウンディングに関心のある全国の地方公共団体職員の方のご参加を募集しています。特に、2021年1～2月に開催を予定しているブロックプラットフォームサウンディングへの参加を検討されている団体におかれましては、本セミナーに是非ご参加ください。なお、本セミナーは基本的に地方公共団体職員の方を対象としています。
- ・Web会議システムおよび現地会場への参加方法等については別途御案内いたします。
- ・本セミナーの実施にあたっては、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、ソーシャル・ディスタンスの確保等、最大限の配慮を行いますが、状況の変化に応じて、開催時期、場所・方法、内容等の変更があり得ます。

この記事や、この記事の添付資料を以下の国土交通省ホームページでご覧いただけます。
https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo21_hh_000140.html

8. 令和2年度「スマートモビリティチャレンジ オンラインシンポジウム」開催 ～新しいモビリティサービス推進に向けた情報共有と連携を促進～

国土交通省・経済産業省では、先進的に取り組む地域や企業における新しいモビリティサービスのベストプラクティスや課題などを共有するとともに、移動課題の解決や地域活性化に向けて新しいモビリティサービスに取り組もうとしている地方自治体や企業等の連携を進める機会を提供するため、オンラインシンポジウムを開催いたします。

国土交通省・経済産業省では、「スマートモビリティチャレンジ」プロジェクトの一環として、令和元年6月に、「スマートモビリティチャレンジ推進協議会」（詳細2.）を立ち上げ、シンポジウムやキャンペーンサイトでのマッチング等を実施し、新しいモビリティサービスの社会実装を通じた移動課題の解決及び地域活性化に目指す地域や企業の実践を推進しているところです。

令和2年度においては、先進的に取り組む地域や企業における新しいモビリティサービ

スのベストプラクティスや課題などを共有するとともに、移動課題の解決や地域活性化に向けて新しいモビリティサービスに取り組もうとしている地方自治体や企業等の連携を進める機会を提供するため、9月2日にオンラインでのシンポジウムを開催します。

なお、今後、各地方運輸局・地方経済産業局とも連携し、各地域でもシンポジウムを開催することを予定しています。

<開催概要>

日時：9月2日（水曜日） 9：00～12：00（パネルディスカッションは11：30まで）

会場：WEB開催

※新型コロナウイルスの影響を鑑み、オンラインでの開催となります。

※11：30～12：00は、事前に「スマートモビリティチャレンジ推進協議会」会員（後述）に登録いただいている地方自治体・企業等の皆様限定でのネットワーキングの時間となります。

<プログラム>

第1部：パネルディスカッション（2部制）（9：00～11：30）

テーマ1：地方版 MaaS におけるデータ連携

小田急電鉄株式会社 様（東京都町田市、神奈川県川崎市）
KDDI 株式会社 様（愛媛県南予地域）
名古屋大学 様（愛知県春日井市）
エヌシーイー株式会社 様（新潟県新潟市）
株式会社 MaaS Tech Japan 様（広島県）

テーマ2：低密度・中山間地域における地域課題解決

株式会社みちのりホールディングス 様（茨城県日立市）
北海道上士幌町 様（北海道上士幌町）
福井県永平寺町 様（福井県永平寺町）
静岡県浜松市 様（静岡県浜松市）
一般財団法人塩尻振興公社 様（長野県塩尻市）

第2部：WEBでのネットワーキング（11：30～12：00）

※オンライン環境や進行の都合上、ご参加は、スマートモビリティチャレンジ推進協議会の会員の皆様に限定させていただきます。

<お申し込みフォーム>

事前登録制になります。詳細確認・ご登録は下記の URL からお願いいたします。

<https://www.entrysta.com/form/mobichalle2020>

※取材のご希望は、下記のお問合せ先までご連絡ください。

※第1部（パネルディスカッション）にはどなたでもご参加いただけますが、応募多数の場合にはオンライン環境の都合上、調整させていただく場合がございます。

<関連サイト>

●スマートモビリティチャレンジ キャンペーンサイト

<https://www.mobilitychallenge.go.jp/>

●スマートモビリティチャレンジ推進協議会について

<https://www.mobilitychallenge.go.jp/aboutsmcpc>

●日本版 MaaS 推進・支援事業について

https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo12_hh_000190.html

●地域新 MaaS 創出推進事業について（産業技術総合研究所）

https://www.aist.go.jp/aist_j/news/au20200422.html

この記事や、この記事の添付資料を以下の国土交通省ホームページでご覧いただけます。

https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo12_hh_000191.html